

# 四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

株式会社ドリコム

東京都新宿区高田馬場一丁目31番18号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16

2 株価の推移	17
---------	----

3 役員の状況	17
---------	----

第5 経理の状況	18
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書	21
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ドリコム
【英訳名】	Drecom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 裕紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目31番18号 高田馬場センタービル3階
【電話番号】	03-3232-1600（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 戸谷 光久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目31番18号 高田馬場センタービル3階
【電話番号】	03-3232-1600（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 戸谷 光久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	479,441	509,788	2,121,396
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△31,937	27,108	61,159
四半期(当期)純損失(△)(千円)	△72,431	△40,057	△492,541
純資産額(千円)	1,830,566	1,381,009	1,419,626
総資産額(千円)	2,808,740	2,017,130	2,175,378
1株当たり純資産額(円)	64,418.05	47,212.89	48,696.35
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△)(円)	△2,816.06	△1,498.00	△18,604.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	61.3	62.7	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△25,718	1,216	31,135
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△41,020	△19,627	39,190
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,869	△30,136	△44,445
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	798,609	602,812	651,360
従業員数(人)	101	145	145

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当社は、平成21年5月1日において、連結子会社であった株式会社ジェイケンを吸収合併しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	145	(18)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	96	(17)
---------	----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (千円)	52,600	△29.5
ウェブサービス事業 (千円)	82,929	385.6
合計 (千円)	135,529	47.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (千円)	4,593	1,517.3
ウェブサービス事業 (千円)	3,655	—
合計 (千円)	8,249	2,804.6

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション事業	149,983	△16.3	7,695	△63.0
ウェブサービス事業	353,342	33.5	8,483	361.8
合計 (千円)	503,325	13.4	16,178	△28.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション事業(千円)	163,091	△21.6
ウェブサービス事業(千円)	346,696	27.7
合計(千円)	509,788	6.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI(株)	41,475	8.7	112,217	22.0
(株)アイ・イーグループ	74,953	15.6	67,827	13.3
ソフトバンクモバイル(株)	62,335	13.0	54,837	10.8
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	41,792	8.7	60,648	11.9
(株)シーエーモバイル	95,602	19.9	—	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、国際金融市場等の混乱からの企業業績低迷により、設備投資の減少、雇用情勢の不安定等、依然厳しい状況は続いているものと思われまます。そうした状況の中で、当社グループはコミュニケーションを活かしたエンタメコンテンツサービス及び、ユーザーのニーズに即したマーケティング効果の高い広告技術等のソリューションを提供してまいりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は509,788千円（前年同期比6.3%増加）、営業利益28,538千円（前年同期は23,719千円の営業損失）、経常利益27,108千円（前年同期は31,937千円の経常損失）、四半期純損失40,057千円（前年同期は72,431千円の四半期純損失）となりました。

なお、事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

##### ①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、利益面の改善を目的とした展開を進め、主にストック型収益を重視してまいりました。しかしながら、経済環境の冷え込みにより法人の投資意欲は依然乏しいことから、事業としましては低調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は163,091千円、営業損失は41,517千円となりました。

今後につきましては、既存事業の体制の見直しを徹底し、引き続き利益率の改善に取り組んでまいります。

##### ②ウェブサービス事業

ウェブサービス事業では、提供サービスの拡大を行うとともに、株式会社ジェイケンを吸収合併し、携帯コンテンツに関する事業運営が効率化したことから投稿型携帯着信音配信事業や、携帯電話させかえ事業が堅調に推移いたしました。

また、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアにおける「転職EX」などのインターネット媒体を通じた情報提供事業について好調に推移いたしました。

以上の結果、ウェブサービス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は346,696千円、営業利益は70,056千円となりました。

今後につきましては、行動ターゲティング広告「ad4U」をはじめとする広告事業をさらに拡充させるとともに、ソーシャルアプリケーション及びモバイル広告領域へ事業を展開させてまいります。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は602,812千円となり、前連結会計年度末と比較して48,548千円の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,216千円の収入（前年同四半期は25,718千円の支出）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額63,194千円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額89,538千円、未払金の減少額14,621千円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは19,627千円の支出（前年同四半期は41,020千円の支出）となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出18,112千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは30,136千円の支出（前年同四半期は239,869千円の収入）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出33,100千円等によるものであります。

##### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### （4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11,824千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、新たに取得した設備はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,520
計	43,520

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,778	26,778	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	26,778	26,778	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日から当該半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年9月30日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	8(注1、2、3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8(注1、2、3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,563(注2)
新株予約権の行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,563(注2) 資本組入額 781(注2)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 平成16年9月30日臨時株主総会において新株予約権の総数は81個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については81株を上限とすることを決議しております。また、平成16年9月30日取締役会において、新株予約権81個、新株予約権の目的となる株式81株の発行を決議しております。
2. 平成17年6月6日開催の取締役会により、平成17年6月27日をもって普通株式1株を4株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。
3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

②平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	215(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54,889
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54,889 資本組入額 27,445
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 平成17年6月29日定時株主総会において新株予約権の総数は740個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については740株を上限とすることを決議しております。また、平成17年6月29日取締役会において、新株予約権710個、新株予約権の目的となる株式710株の発行を決議しております。
2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。
3. 平成19年12月21日実施の第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は55,000円、55,000円及び27,500円から表中の数値に調整しております。

③平成17年8月26日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	7(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54,889
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54,889 資本組入額 27,445
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 平成17年8月26日臨時株主総会において新株予約権の総数は100個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については100株を上限とすることを決議しております。また、平成17年8月26日取締役会において、新株予約権45個、新株予約権の目的となる株式45株の発行を決議しております。
2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。
3. 平成19年12月21日実施の第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は55,000円、55,000円及び27,500円から表中の数値に調整しております。

## ④平成17年8月26日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	3(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54,889
新株予約権の行使期間	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54,889 資本組入額 27,445
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 平成17年8月26日臨時株主総会において新株予約権の総数は100個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については100株を上限とすることを決議しております。また、平成17年10月3日取締役会において、新株予約権17個、新株予約権の目的となる株式17株の発行を決議しております。
2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議による新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。
3. 平成19年12月21日実施の第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は55,000円、55,000円及び27,500円から表中の数値に調整しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成19年8月29日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	800(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	349,293(注3)
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月15日 至 平成21年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 349,293 資本組入額 174,647
新株予約権の行使の条件	権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成19年8月29日取締役会において新株予約権の総数は1,000個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については1,000株とすることを決議しております。

2. 本新株予約権の割当後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める行使価格調整式をもって行使価格を調整します。

$$\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}$$

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{1株当たり時価}}{\text{既新発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

$$\text{既新発行株式数} + \text{新発行株式数}$$

なお、平成19年12月21日実施の第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は350,000円、350,000円及び175,000円から表中の数値に調整しております。

3. 平成19年9月15日以降、資金調達のため必要ある時は当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。修正価額は、当該修正前日迄の3連続取引日の東京証券取引所における終値の平均値の93%に相当する1円未満切下げ額であります。

なお、当初の「下限行使価額」は162,500円ではありますが、上記2の事象により162,172円に調整されております。

②平成19年8月29日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,000(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	498,990(注3)
新株予約権の行使期間	自平成19年9月15日 至平成21年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 498,990 資本組入額 249,495
新株予約権の行使の条件	権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 平成19年8月29日取締役会において新株予約権の総数は1,000個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については1,000株とすることを決議しております。
2. 本新株予約権の割当後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める行使価格調整式をもって行使価格を調整します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{1株当たり時価}}{\text{既新発行株式数} + \text{新発行株式数}}}$$

なお、平成19年12月21日実施の第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は500,000円、500,000円及び250,000円から表中の数値に調整しております。

3. 平成19年9月15日以降、資金調達のため必要ある時は当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。修正価額は、当該修正前日迄の3連続取引日の東京証券取引所における終値の平均値の93%に相当する1円未満切下げ額であります。
- なお、当初の「下限行使価額」は162,500円ですが、上記2の事象により162,172円に調整されております。

③平成19年8月29日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,000(注1、2)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注1、2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	648,686(注3)
新株予約権の行使期間	自平成19年9月15日 至平成21年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 648,686 資本組入額 324,343
新株予約権の行使の条件	権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成19年8月29日取締役会において新株予約権の総数は1,000個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については1,000株とすることを決議しております。

2. 本新株予約権の割当後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める行使価格調整式をもって行使価格を調整します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{1株当たり時価} + \text{既新発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、平成19年12月21日実施の第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は650,000円、650,000円及び325,000円から表中の数値に調整しております。

3. 平成19年9月15日以降、資金調達のため必要ある時は当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。修正価額は、当該修正前日迄の3連続取引日の東京証券取引所における終値の平均値の93%に相当する1円未満切下げ額であります。

なお、当初の「下限行使価額」は162,500円ですが、上記2の事象により162,172円に調整されております。



④ 平成20年6月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	400(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,615
新株予約権の行使期間	自 平成23年2月7日 至 平成25年2月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76,615 資本組入額 38,308
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1. 平成20年6月26日定時株主総会において新株予約権の総数は527個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については527株を上限とすることを決議しております。

2. 本新株予約権の割当後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとし、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとし、

- ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
  - 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
  - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社
- ③ 新設分割
  - 新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
  - 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
  - 株式移転により設立する株式会社

⑤ 平成20年6月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	90(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	147,000
新株予約権の行使期間	自 平成23年5月22日 至 平成25年5月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 147,000 資本組入額 73,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。権利者の新株予約権の相続はできない。その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1. 平成20年6月26日定時株主総会において新株予約権の総数は527個を上限とし、新株予約権の目的となる株式の数については527株を上限とすることを決議しております。

2. 本新株予約権の割当後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとし、

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとし、

- ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
  - 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
  - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社
- ③ 新設分割
  - 新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
  - 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
  - 株式移転により設立する株式会社

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注)	58	26,778	1,482	1,039,648	1,482	1,280,628

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,778	26,778	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	26,778	—	—
総株主の議決権	—	26,778	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	83,000	333,000	379,000
最低（円）	69,000	80,100	220,000

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	602,812	651,360
受取手形及び売掛金	386,047	449,242
商品及び製品	576	355
仕掛品	660	—
原材料及び貯蔵品	1,286	2,054
繰延税金資産	924	19,149
前払費用	30,393	33,542
その他	14,550	13,444
貸倒引当金	△16,447	△17,779
流動資産合計	1,020,805	1,151,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,284	20,464
工具、器具及び備品（純額）	22,717	24,577
有形固定資産合計	※1 42,001	※1 45,041
無形固定資産		
のれん	772,177	796,508
ソフトウェア	96,921	91,979
ソフトウェア仮勘定	8,261	892
その他	2,860	3,612
無形固定資産合計	880,220	892,993
投資その他の資産		
長期前払費用	1,755	2,173
繰延税金資産	—	11,953
敷金	67,731	67,731
その他	4,615	4,115
投資その他の資産合計	74,102	85,973
固定資産合計	996,324	1,024,009
資産合計	2,017,130	2,175,378

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,108	12,866
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 132,400	※2, ※3 132,400
未払金	160,918	175,540
未払法人税等	12,174	73,753
未払消費税等	12,019	18,207
前受金	1,435	78,749
前受収益	102,259	28,323
賞与引当金	4,772	320
ポイント引当金	8,136	9,176
その他	23,196	32,614
流動負債合計	475,421	561,952
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 160,700	※2, ※3 193,800
固定負債合計	160,700	193,800
負債合計	636,121	755,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,648	1,038,166
資本剰余金	1,280,628	1,279,146
利益剰余金	△1,056,010	△1,015,952
株主資本合計	1,264,266	1,301,361
新株予約権	9,312	7,918
少数株主持分	107,430	110,346
純資産合計	1,381,009	1,419,626
負債純資産合計	2,017,130	2,175,378

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	479,441	509,788
売上原価	177,151	136,954
売上総利益	302,290	372,834
販売費及び一般管理費	※ 326,009	※ 344,295
営業利益又は営業損失(△)	△23,719	28,538
営業外収益		
受取配当金	100	—
消費税差益	—	748
その他	215	375
営業外収益合計	315	1,124
営業外費用		
支払利息	3,764	1,301
株式交付費	4,770	—
支払手数料	—	1,000
その他	—	253
営業外費用合計	8,534	2,554
経常利益又は経常損失(△)	△31,937	27,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	557	1,332
ポイント引当金戻入益	357	381
持分変動利益	3,187	—
特別利益合計	4,101	1,714
特別損失		
和解金	—	10,000
減損損失	18,986	—
その他	—	764
特別損失合計	18,986	10,764
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,823	18,058
法人税、住民税及び事業税	27,834	30,854
法人税等調整額	1,635	30,178
法人税等合計	29,469	61,033
少数株主損失(△)	△3,860	△2,916
四半期純損失(△)	△72,431	△40,057



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,823	18,058
減価償却費	9,969	9,976
のれん償却額	38,660	24,890
株式報酬費用	—	1,393
減損損失	18,986	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,077	△1,332
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,664	4,452
受取利息及び受取配当金	△100	—
支払利息	3,764	1,301
株式交付費	4,770	—
持分変動損益(△は益)	△3,187	—
和解金	—	10,000
その他の特別損益(△は益)	—	72
売上債権の増減額(△は増加)	165,051	63,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,128	△113
前払費用の増減額(△は増加)	3,286	3,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,316	5,242
未払金の増減額(△は減少)	△53,645	△14,621
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,962	△6,187
その他	3,685	△17,420
小計	128,856	101,936
利息の受取額	100	—
利息の支払額	△3,764	△1,182
和解金の支払額	—	△10,000
法人税等の支払額	△150,911	△89,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,718	1,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,868	△1,014
無形固定資産の取得による支出	△10,108	△18,112
差入保証金の差入による支出	△1,022	△500
敷金の差入による支出	△28,005	—
その他	△15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,020	△19,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△296,400	—
長期借入金の返済による支出	△373,100	△33,100
株式の発行による収入	899,379	2,963
少数株主からの払込みによる収入	9,990	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,869	△30,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173,130	△48,548
現金及び現金同等物の期首残高	625,479	651,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 798,609	※ 602,812

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年5月1日において、連結子会社であった株式会社ジェイケン を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げの方法は、収益性が低下していることが明らかな棚 卸資産のみ正味売却価額を見積もる方法としております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,502千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、68,636千円であります。</p>																				
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産</p> <table data-bbox="231 384 782 530"> <tr> <td>普通預金</td> <td>171,243千円</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>132,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,700千円</td> </tr> </table>	普通預金	171,243千円	対応債務		1年以内返済予定の長期借入金	132,400千円	長期借入金	160,700千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産</p> <table data-bbox="885 384 1433 639"> <tr> <td>普通預金</td> <td>229,031千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の親会社に対する債権</td> <td>727,795千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、上記子会社の親会社に対する債権は連結 手続き上消去されております。</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>132,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>193,800千円</td> </tr> </table>	普通預金	229,031千円	子会社の親会社に対する債権	727,795千円	なお、上記子会社の親会社に対する債権は連結 手続き上消去されております。		対応債務		1年以内返済予定の長期借入金	132,400千円	長期借入金	193,800千円
普通預金	171,243千円																				
対応債務																					
1年以内返済予定の長期借入金	132,400千円																				
長期借入金	160,700千円																				
普通預金	229,031千円																				
子会社の親会社に対する債権	727,795千円																				
なお、上記子会社の親会社に対する債権は連結 手続き上消去されております。																					
対応債務																					
1年以内返済予定の長期借入金	132,400千円																				
長期借入金	193,800千円																				
<p>※3 財務制限条項 借入金のうち、長期借入金には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、当該債務の金額を返済する可能性があります。</p> <p>① 本契約締結日(2007年10月5日)以降の各決算期(本決算期のみ。)の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、2007年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>② 本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を2007年3月期(同期を含む。))以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと</p>	<p>※3 財務制限条項 借入金のうち、長期借入金には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、当該債務の金額を返済する可能性があります。</p> <p>① 本契約締結日(平成19年10月5日)以降の各決算期(本決算期のみ。)の株式会社ジェイケンの貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>② 本契約締結日以降、株式会社ジェイケンの損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を平成19年3月期(同期を含む。))以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと</p> <p>③ 本契約締結日以降の各決算期(本決算期のみ。)の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>④ 本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を平成19年3月期(同期を含む。))以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと</p>																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 10,971千円	役員報酬 22,696千円
給与手当 90,318	給与手当 100,661
広告宣伝費 47,816	広告宣伝費 36,989
賞与引当金繰入額 1,132	賞与引当金繰入額 1,417
貸倒引当金繰入額 3,574	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 798,609千円	現金及び預金勘定 602,812千円
現金及び現金同等物 798,609千円	現金及び現金同等物 602,812千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び株式数

普通株式 26,778株

## 2. 自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の 目的となる株式の数(株)	当第1四半期連結会計 期間末残高(千円)
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	800	2,400
(親会社)	第7回新株予約権	普通株式	1,000	2,250
	第8回新株予約権	普通株式	1,000	1,600
	第9回新株予約権	普通株式	400	1,783
	第10回新株予約権	普通株式	90	282
子会社	第2回新株予約権	普通株式	140	996
	合計	—	3,430	9,312

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	208,003	271,437	479,441	-	479,441
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	208,003	271,437	479,441	(-)	479,441
営業利益又は営業損失(△)	△59,972	36,253	△23,719	(-)	△23,719

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	163,091	346,696	509,788	-	509,788
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,932	-	2,932	(△2,932)	-
計	166,023	346,696	512,719	(△2,932)	509,788
営業利益又は営業損失(△)	△41,517	70,056	28,538	(-)	28,538

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ビジネスソリューション事業……「ドリコムSNS」、「ドリコムログシステム」、「ドリコム  
ブログオフィス」、「ドリコムCMS」、販売インセンティブ

(2) ウェブサービス事業……「J研」、「ドリコムキャリアサーチ」、「スペースハンター」、「ドリ  
コムジョブボード」、技術提供

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 1,393千円
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	第10回Stock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員3名	
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 90株	
付与日	平成21年5月21日	
権利確定条件	付与日(平成21年5月21日)から権利確定日(平成23年5月22日、平成24年5月22日)までの継続勤務。 ただし、①平成23年5月22日までが付与数の2分の1、②平成24年5月22日までが付与数の2分の1。	
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成21年5月22日から平成23年5月21日まで ②付与数の2分の1 平成21年5月22日から平成24年5月21日まで	
権利行使期間	自平成23年5月22日至平成25年5月21日	
権利行使価格(円)	147,000	
付与日における公正な評価単価(円)	①付与数の2分の1	80,966
	②付与数の2分の1	86,856

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 47,212.89円	1株当たり純資産額 48,696.35円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2,816.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,498.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	72,431	40,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	72,431	40,057
期中平均株式数(株)	25,721	26,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社ドリコム  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社ドリコム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。